

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第77期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 〒102-8202 東京都千代田区九段北  
一丁目13番5号 電話番号 03(3230)3911(代表)

連絡者 管理部  
経理部長 大 谷 晃 弘

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目6番10号
名古屋証券取引所	〒460-0008 名古屋市中央区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共49枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	2
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	15
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
第5 経理の状況 .....	28
監査報告書 .....	29
1. 連結財務諸表等 .....	33
監査報告書 .....	59
2. 財務諸表等 .....	63
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	92
第7 提出会社の参考情報 .....	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	94

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第73期 平成9年3月	第74期 平成10年3月	第75期 平成11年3月	第76期 平成12年3月	第77期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,092	77,359	69,077	69,560	71,909
経常利益 (百万円)	3,491	2,475	25	4,518	6,384
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,269	664	△3,705	2,365	△3,173
純資産額 (百万円)	28,607	28,707	24,206	27,540	22,683
総資産額 (百万円)	101,731	90,410	86,283	86,175	76,877
1株当たり純資産額 (円)	260.26	261.07	220.14	258.64	213.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.72	6.04	△33.70	21.73	△29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.73	5.35	—	19.20	—
自己資本比率 (%)	28.1	31.8	28.1	32.0	29.5
自己資本利益率 (%)	7.9	2.3	—	8.6	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	10.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	8,619	8,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△696	△1,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△5,964	△9,032
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	—	—	11,555	9,331
従業員数 (人)	—	—	—	3,999	3,979
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	72,406	70,817	63,116	63,274	64,253
経常利益 (百万円)	3,077	2,537	582	3,605	5,424
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,074	1,034	△5,352	1,319	△3,169
資本金 (百万円)	8,564	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	109,921,037	109,959,667	109,959,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	25,751	26,225	20,295	22,583	18,854
総資産額 (百万円)	88,192	77,720	73,774	73,634	63,428
1株当たり純資産額 (円)	234.27	238.50	184.57	212.08	177.06
1株当たり配当額 (円)	5	5	3	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	9.80	9.41	△48.68	12.12	△29.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.62	8.32	—	10.71	—
自己資本比率 (%)	29.2	33.7	27.5	30.7	29.7
自己資本利益率 (%)	4.2	3.9	—	5.8	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	19.0	—
配当性向 (%)	51.2	53.2	—	40.4	—
従業員数 (人)	1,860	1,837	1,776	1,698	1,634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めた。

第73期 リケンオブアメリカ社

第75期 ユーロリケン社

リケニスパニア社

株式会社リケンブレイン

第76期 P.T.パカルティリケンインドネシア

リケンメタルプロダクツ社

第77期 光陽サービス(株)

日研機工(株)

(株)メタル・ケアー

日研ステンレス継手(株)

(連結子会社)

(連結子会社)

(連結子会社)

(連結子会社 第76期にて清算)

(連結子会社)

(連結子会社)

(連結子会社)

(連結子会社)

(持分法適用非連結子会社)

(持分法適用関連会社)

3. 第75期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載をしていない。

4. 第75期及び第77期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載をしていない。

5. 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載をしていない。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

## 2. 沿革

- 昭和2年11月 理化学興業(株)(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
- 昭和9年3月 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
- 昭和13年10月 社名を理研重工業(株)に改称。
- 昭和16年8月 社名を理研工業(株)に改称。
- 昭和24年12月 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
- 昭和25年8月 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
- 昭和27年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年1月 本社を中央区日本橋本石町に移転。
- 昭和28年5月 理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
- 昭和35年4月 本社を港区西新橋に移転。
- 昭和36年9月 東京証券取引所第一部上場銘柄。
- 昭和43年6月 永豊グループ(台湾)と合弁で、台湾でのピストンリング、シリンダーライナー、シリンダーブロック等の製造及び販売のため、台湾理研工業股份有限公司を設立。
- 昭和45年12月 ルーカスファーンレスディベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
- 昭和48年12月 サイアム・モータース社(タイ)と合弁で、タイにおけるピストンリングの製造、販売のため、サイアムリケン社をバンコク市(タイ)に設立。
- 昭和49年2月 米国におけるピストンリング等の販売のため米国イリノイ州にリケンオブアメリカ社を設立。
- 昭和50年9月 明和産業(株)、インドネシア現地資本との合弁にて、可鍛鋳鉄製品生産のため、スラバヤ市(インドネシア)にP. T. スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシアを設立。
- 昭和51年10月 本社を千代田区九段北に移転。
- 昭和54年10月 社名を株式会社リケンに改称。
- 昭和56年3月 P. T. スリ・リケン・ヴィグナ・インドネシアを、P. T. パカルティリケンインドネシアに改称。
- 昭和58年7月 欧州におけるピストンリング等の販売のためデュッセルドルフ市(ドイツ)にユーロリケン社を設立。
- 昭和58年10月 シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
- 昭和63年1月 忠南紡績(株)と合弁で、韓国でのピストンリングの製造、販売のため、大韓理研(株)を大田市(韓国)に設立。
- 平成元年6月 シールドパワー社(米)と合弁で、米国でのピストンリング製造、販売のためアライドリング社を設立。
- 平成6年10月 TPM優秀賞第一類受賞。
- 平成9年9月 ピストンリング部門でISO9001認証取得。
- 平成10年10月 TPM優秀継続賞第一類受賞。
- 平成11年8月 デーナアルバラス社(ブラジル)へVWブラジル用ピストンリングの技術援助。
- 平成12年5月 デーナ社(米)とピストンリング事業のグローバル提携覚書調印。
- 平成13年3月 柏崎・熊谷両事業所でISO14001認証取得。

### 3. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社25社(うち国外9社)及び関連会社7社(うち国外3社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りである。

なお、下記の各事業は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」におけるセグメント情報の事業の種類別セグメントと対応している。

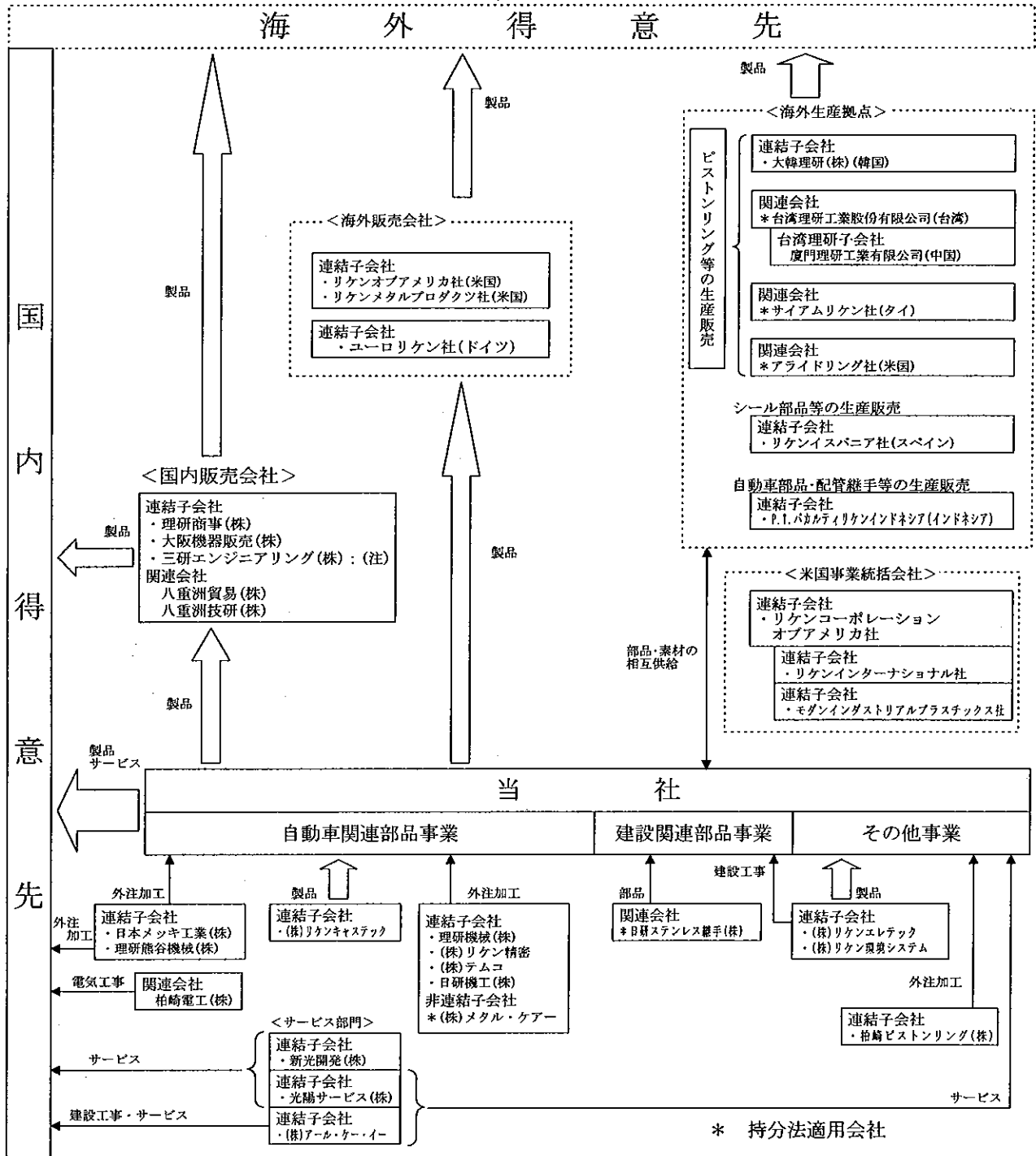
自動車関連部品事業……………当社が製造販売するほか、子会社(株)リケンキャストックが製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)リケン精密は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事(株)は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易(株)は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社(米国)、ユーロリケン社(ドイツ)が当社製品を販売している。

このほか、子会社P. T. バカルティリケンインドネシア(インドネシア)、大韓理研(株)(韓国)、関連会社台湾理研工業股份有限公司(台湾)、サイアムリケン社(タイ)、アライドリング社(米国)が各々現地市場向けの製造販売をしている。

建設関連部品事業……………当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手(株)が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売(株)は当社製品を販売しており、(株)アール・ケー・イーが建設請負工事を行っている。

その他事業……………産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社(株)リケン環境システムに製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング(株)は当社製造工程の一部を下請している。サービス事業等は子会社新光開発(株)がゴルフ場経営、(株)アール・ケー・イーが工場内の営繕修理、光陽サービス(株)がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研(株)は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は米国における新規事業投資を探索する機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである



(注) 三研エンジニアリング(株)は、平成12年10月1日付で理研商事(株)と合併した。尚、存続会社は理研商事(株)となる。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りである。

なお、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)リケンキャスト	新潟県柏崎市	200百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	自動車用鋳造部品等を製造委託 している。 役員の兼任等…有	
理研機械(株)	新潟県柏崎市	48百万円	自動車関連 部品事業	92.3	—	ピストンリングの加工並びにシ ールリングを製造委託してい る。 役員の兼任等…有	
日本メッキ工業(株)	新潟県柏崎市	96百万円	自動車関連 部品事業	63.1	—	主にピストンリングの表面処理 加工を委託している。 役員の兼任等…有	
理研商事(株)	東京都港区	40百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社のピストンリング及び自動 車関連部品を販売している。 役員の兼任等…有	
(株)リケン精密	新潟県柏崎市	20百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (9.9)	—	自動車関連部品の機械加工を委 託している。 役員の兼任等…有	
新光開発(株)	新潟県柏崎市	50百万円	その他事業	95.4 (45.4)	—	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等…有	
大阪機器販売(株)	大阪府大阪市	10百万円	建設関連 部品事業	100.0	—	建設関連部品を販売している。 役員の兼任等…有	
(株)アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30百万円	建設関連 部品事業	100.0	—	建設工事等を発注している。 役員の兼任等…有	
(株)リケン環境システム	東京都千代田区	20百万円	その他事業	100.0 (40.0)	—	焼却炉、工業炉、電熱線を製造 委託している。 役員の兼任等…有	
柏崎ピストンリング(株)	新潟県柏崎市	45百万円	その他事業	98.3 (11.6)	—	船舶用ピストンリングの加工。 役員の兼任等…有	
(株)テムコ	新潟県柏崎市	30百万円	自動車関連 部品事業	100.0	—	金型の製造委託。 役員の兼任等…有	
理研熊谷機械(株)	埼玉県熊谷市	10百万円	建設関連 部品事業	91.1 (30.1)	—	建設関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
(株)リケンエレテック	東京都千代田区	300百万円	その他事業	98.3	—	電波暗室設備の製造委託。 役員の兼任等…有	
光陽サービス(株)	埼玉県熊谷市	16百万円	その他事業	100.0	—	厚生施設の管理。 役員の兼任等…有	
日研機工(株)	新潟県刈羽郡	10百万円	自動車関連 部品事業	99.9 (29.9)	—	自動車関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	千米ドル 26,500	その他事業	100.0	—	米国現地法人の統轄会社。 役員の兼任等…有	(注) 2
モダンインダストリアル プラスチックス社	米国 オハイオ州 デートン市	千米ドル 2,500	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…無	
リケンインター ナショナル社	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 20,000	その他事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンオブ アメリカ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 250	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の米国地区の販売。 役員の兼任等…有	
大韓理研(株)	大韓民国 大田市	百万ウォン 7,500	自動車関連 部品事業	60.0	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	(注) 2
ユーロリケン社	ドイツ連邦共和 国デュッセルド ルフ市	千ドイツマルク 1,300	自動車関連 部品事業	100.0	—	当社製品の欧州地区の販売。 役員の兼任等…有	
リケンイスパニア社	スペイン タラゴナ県	千スペインペセタ 15,000	自動車関連 部品事業	100.0 (100.0)	—	— 役員の兼任等…有	
リケンメタル プロダクツ社	米国 イリノイ州 スコークー町	千米ドル 500	自動車関連 部品事業	100.0 (80.0)	—	電波暗室関連製品を購入してい る。 役員の兼任等…有	
P.T. バカルティリケン インドネシア	インドネシア スラバヤ市	百万インドネシア ルピア 4,150	自動車関連 部品事業	40.0	—	資金援助、管継手及び自動車用 鋳造部品製造法の技術援助。 役員の兼任等…無	(注) 4

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 日研ステンレス継手(株)	埼玉県熊谷市	90百万円	建設関連部品 事業	50.0	—	建設関連部品の加工。 役員の兼任等…有	
アライドリング社	米国 ミズーリー州 マンチェスター 市	千米ドル 1,600	自動車関連 部品事業	50.0 (50.0)	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	
台湾理研工業股份 有限公司	台湾 台北県	千NTドル 200,000	自動車関連 部品事業	50.0	—	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助。 役員の兼任等…有	
サイアムリケン社	タイ サムットプラカ ーン県 バンコク市	千タイパーツ 33,000	自動車関連 部品事業	49.0	—	ピストンリング製造法の技術援 助。 役員の兼任等…有	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 特定子会社はリケンコーポレーションオブアメリカ社及び大韓理研(株)である。  
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。  
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。



## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	2,516 (831)
建設関連部品事業	459 (170)
その他事業	332 (33)
全社(共通)	672 (110)
合計	3,979 (1,144)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,634 (387)	44.7	24.2	6,728,248

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成13年3月31日現在1,485名であり、JAM労働組合に加盟している。

なお、国内連結子会社6社、在外連結子会社2社については労働組合が組織されており国内連結子会社については当社と同様にJAM労働組合に加盟している。

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期は米国経済の好調を受け、アジア地域の景況が持ち直すなど概ね順調に推移したが、年後半から米国経済が予想を上回るペース・規模で鈍化を始め、世界経済に減速感が見えた。わが国経済は、公共投資や民間設備投資が増加したことから、前半は回復傾向にあったが、個人消費が依然として力強さを欠き、輸出関連需要が後半に大きく減少したため、通期では辛うじてプラス成長を確保できるに留まった。

当社グループ関連分野である自動車産業においては、国内需要は軽四輪の新規格効果が弱まってきたものの、普通乗用車を中心としたモデルチェンジ効果により、前年度比1.7%増の598万台となった。国内自動車生産台数については、国内需要が微増したことに加え、上半期の北米向け輸出が順調に伸びたため、3年ぶりに1000万台を超える1004万台となった。

建築・住宅産業においては、新設住宅着工戸数は貸家や公庫資金による持家が減少したものの、住宅ローン減税の効果によりマンションの需要が増加したため、前年度並の121万戸となった。他方オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積は、製造業を中心とした民間向け工事が下期に減少したため、前年度比0.4%の減少となった。

このような経営環境のもと、「競争優位性の確立により世界市場でのプレゼンスを拡大する」という中期経営計画「PLAN2002」を達成すべく、業容の拡大と新規顧客の獲得に努めた結果、ピストンリングの輸出など自動車関連部品の販売が増加し、売上高は719億9百万円(前期比3.4%増)となった。利益面については、業務改革活動による合理化の進展により、売上原価率・販売费率とも改善し、営業利益61億5千7百万円(前期比36.1%増)、経常利益63億8千4百万円(前期比41.3%増)と過去最高益を達成した。また、退職給付会計適用による会計基準変更時差異161億5千8百万円を特別損失に計上し、今期一括償却した結果、当期純損失は31億7千3百万円となった。

なお、経営の効率化を目的に、共に子会社である三研エンジニアリング(株)と理研商事(株)とが平成12年10月1日付けで合併(理研商事(株)が存続会社)した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ① 自動車関連部品事業

当社グループの主力製品であるピストンリングにおいては自動車エンジン用でアジア・中近東向けの輸出が大幅に伸び、トランスミッション部品であるシールリングにおいても、得意先の自動車生産増加を受け樹脂製の新製品売上が順調に伸びた。また、その他のエンジン部品に関しても、チャンバーの一部など事業撤退品があったものの、(株)リケンキャステック取扱品であるカムシャフト素材を中心に販売が増加した結果、当セグメントの売上高は508億3千5百万円(前期比4.3%増)と前連結会計年度に比べ21億1千4百万円の増収となり、営業利益についても51億9千8百万円(前期比42.6%増)と前連結会計年度に比べ15億5千3百万円の増益となった。

② 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品については、販売拡大・新規顧客獲得に努めたが、継手の管種変更による需要の減少に加え、下期からの市況悪化による価格の下落を避けられず、当セグメントの売上高は66億5千1百万円(前期比2.9%減)と前連結会計年度に比べ2億円の減収となり、営業損失についても3億5千万円(前期比一%)と前連結会計年度に比べ更に2億3百万円の減益となった。

③ その他事業

その他の製品に関しては、工業炉等熱機材製品については前連結会計年度並みの売上となったが、電波暗室の大型物件を中心に磁気・電磁波シールド製品の販売が増加したため、当セグメントの売上高は144億2千2百万円(前期比3.1%増)と前連結会計年度に比べ4億3千4百万円の増収となり、営業利益についても13億9百万円(前期比27.8%増)と前連結会計年度に比べ2億8千5百万円の増益となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

① 日本

自動車産業において、普通乗用車を中心としたモデルチェンジによる買換需要の増加及び海外向け補修品の販売が増加したことに加え、その他事業における磁気・電磁波シールド製品の販売の好調により、売上高は642億1千万円、営業利益は65億5千6百万円となった。

② その他の地域

欧州、北米でのピストンリングの受注拡大及び回復基調にあるアジアでの自動車関連部品の販売の増加により、売上高は76億9千9百万円、営業利益は2億7千7百万円となった。

なお、前連結会計年度は所在地別セグメント情報の公開を行っていないため当連結会計年度との比較は行っていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が8,213百万円あったものの、借入金及び社債償還による負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少し、当連結会計年度末には、9,331百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,213百万円(前連結会計年度比4.7%減)となった。これは、主に、自動車関連部品である輸出用ピストンリング販売の増加や業務改革活動による合理化において売上原価率・販売費率がともに改善されたこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,863百万円(前連結会計年度は696百万円の支出)となった。これは、主に、有形固定資産取得による支出が、3,688百万円あったこと等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、9,032百万円(前連結会計年度は5,964百万円の支出)となった。

これは、短期借入金の純減少額1,380百万円及び長期借入金の返済2,273百万円に加え、当連結会計年度の特異要因として転換社債の償還4,999百万円あったこと等によるものである。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
自動車関連部品事業	59,676		112.5
建設関連部品事業	6,317		95.3
その他事業	15,978		100.2
合計	81,972		108.4

- (注) 1. 金額は、販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
自動車関連部品事業	47,898	95.8	4,253	94.8
建設関連部品事業	5,828	88.9	425	72.4
その他事業	12,852	99.3	1,045	97.1
合計	66,578	95.8	5,723	93.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりである。  
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
自動車関連部品事業	50,835		104.3
建設関連部品事業	6,651		97.1
その他事業	14,422		103.1
合計	71,909		103.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
本田技研工業(株)	10,642	15.3%	10,141	14.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 対処すべき課題

自動車産業については、世界全体での自動車需要が既に頭打ちの状況となっており、建築・住宅産業関連についても、住宅ローン減税の継続実施など景気の下支え効果が期待できるものの、需要そのものが先細り傾向にあり、今後大きな成長は見込めない。

かかる環境下、当社グループは「PLAN2002」の2年目に当る平成13年度も引続き販売拡大と経営革新を推進する。販売面については市場ニーズを先取りした新製品の開発を進め、既存の取引先はもとより、グローバルに新規顧客を開拓することにより増収を図り、利益面については業務改革活動の推進により受注から生産・販売までのサプライチェーンの効率化及び定年退職者不補充によるコストダウンによって増益を実現させる計画である。このような合理化策の継続により、収益力の向上・有利子負債の圧縮を進め、企業価値を拡大する所存である。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受取
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成9.8.22	ピストンリング、シリン ダライナ、スリーブ、プ ロック、ピストン及び各 種鋳鉄製エンジン部品の 製造法	5年	販売価額の 一定料率
	タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	平成6.4.19	ピストンリング及び各種 鋳鉄製エンジン部品の製 造法	5年 〔自動延長 5年間〕	〃
	インド ネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケ ン インドネシア)	平成12.8.31	管継手及び自動車用鋳造 部品の製造法	2年	〃
	インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラム ピストン アンド リング社)	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	7年	〃
	米国	ALLIED RING CORP. (アライド リング社)	平成元.9.1	ピストンリングの製造法	15年	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファ ンドリー社)	平成6.7.7	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 継続する 限り	〃
	米国	INTERMET FOUNDRIES, INC. (インターメット ファ ンドリー社)	平成10.8.18	ナックル鋳物部品	量産納入 開始後 6年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンド リー社)	平成6.7.29	ダクタイル鋳物部品の製 造法	量産納入 開始後 8年	〃
	米国	GREDE FOUNDRIES, INC. (グレディー ファンド リー社)	平成12.3.29	クランクシャフト	量産納入 開始後 5年	〃
	ドイツ	MONFORTS GmbH (モンフォーツ社)	平成9.12.21	シェルモールドチルカム シャフト製造法	10年 両者合意 に基く延 長可	〃
	韓国	大韓理研株式会社	平成12.3.1	ピストンリングの製造法	5年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	平成11.8.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	ブラ ジル	DANA-ALBARUS S. A. (デーナ アルバラス 社)	平成11.8.1	VWブラジル向 ピストンリングの製造法	15年	〃

## (2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
株式会社 リケン (当社)	台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41. 12. 15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアム モーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48. 12. 20	同上
	インドネシア	①P. T. PAKARTI YOGA (P. T. パカルティ ヨガ) ②明和産業株式会社	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケン インドネシア)	40%	昭和50. 8. 22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62. 4. 28	スチール及び鋳鉄製ピストンリングの製造及び販売
	米国	DANA CORPORATION (デーナ社)	ALLIED RING CORPORATION (アライドリング社)	50%	平成元. 6. 13	ピストンリングの製造及び販売



## 5. 研究開発活動

当社グループは、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供出来るよう生産技術の確立に努めている。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の技術開発部、製品開発室及び技術グループで自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進している。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発活動内容は次の通りであり、研究開発費の総額は1,152百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)で、そのうち自動車関連部品事業864百万円、建設関連部品事業86百万円、その他事業201百万円となっている。また工業所有権の保有総数は263件(特許権207件、実用新案56件)である。

### (1) 自動車関連部品事業

1. 軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発
2. ピストンリングの材料、表面改質、評価解析技術及び低コスト工法の開発
3. 軽量、低フリクション動弁部品の開発
4. 薄肉、軽量サスペンション部品の開発
5. 車載用センサーの開発

### (2) 建設関連部品事業

1. ステンレス鋼管用メカニカル継手(商品名：サスフィット継手)の開発
2. 環境対応型管端防食継手の開発

### (3) その他事業

1. マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発
2. 半導体装置用高純度二珪化モリブデン発熱体の開発

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、ピストンリングをはじめ、エンジン部品等の自動車部品事業を中心としたコア事業に経営資源を集中することを基本戦略としている。当連結会計年度は、生産設備の合理化を中心として4,243百万円の設備投資を実施した。

自動車関連部品事業に関しては、ピストンリング及びカムシャフト等の生産の効率化のための設備改善を中心に3,175百万円の設備投資を実施した。主要な設備としては、株式会社リケンキャステックにおけるカムシャフト生産設備368百万円、大韓理研株式会社におけるピストンリング生産設備133百万円等を実施した。

建設関連部品事業に関しては、当社熊谷事業所において配管継手製造設備の補修等に146百万円、P.T.パカルティリケンインドネシア社において集塵機等16百万円等、合計412百万円の設備投資を行った。

その他事業に関しては、株式会社アール・ケー・イーにおいて焼却炉排煙設備更新他25百万円、光陽サービス株式会社において酸洗防液提工事他17百万円等、合計655百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、当連結会計年度のいずれの投資も自己資金を充当した。

また、その他事業においては、当社が保有していた福岡ビル、エスパシオ経堂、浦和三室駐車場の建物及び土地を売却した(簿価445百万円、売却額1,046百万円)。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km <sup>2</sup> )	その他	合計		
柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	鋳造・機械 加工設備	3,641	5,869	823 (286.6)	820	11,155	1,122	
熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車関 連部品・ 建設関連 部品・そ の他部品	鋳造・機械 加工・研究 開発設備	2,674	1,875	543 (151.7)	744	5,837	344	
本社他8営業所及び 厚生施設 (東京都千代田区)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他設備	275	6	322	9	613	168	

### (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km <sup>2</sup> )	その他	合計		
(株)リケン キャストテック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品	鋳造設備	391	842	—	159	1,393	264	
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品	機械加工設 備	401	346	413 (35.6)	20	1,181	279	
日本メッキ 工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	メッキ設備	168	105	332 (27.0)	9	615	129	
(株)リケン 精密	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	機械加工設 備	118	439	61 (5.2)	12	632	103	
柏崎ピスト ンリング(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車関 連部品・ その他部 品	機械加工設 備	104	316	54 (5.7)	4	478	109	

### (3) 在外子会社

(平成12年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積km <sup>2</sup> )	その他	合計		
大韓理研(株)	本社工場 (大韓民国大田市)	自動車関 連部品	機械加工設 備	273	633	553 (37.5)	44	1,505	278	
P.T.バカティケン インドネシア	本社工場 (インドネシア南 部)	自動車関 連部品・ その他部 品	鋳造設備	182	127	251 (31.5)	324	886	882	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、年度計画及び案件別審議により実施している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体での重複投資を避けるため、一定金額以上の設備投資計画については提出会社にて調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は4,267百万円であり、その所要資金はすべて自己資金にて賄う予定である。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 新設

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	1,309	0	自己資金	H13. 4	H14. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない。
	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	建設関連部 品	継手加工設 備等	22	0	同上	H13. 4	H14. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない。
日本メッキ 工業(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	メッキ装置	184	0	同上	H13. 4	H14. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない。

#### (2) 改修

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	ピストンリ ング等生産 設備	1,118	0	自己資金	H13. 4	H14. 3	生産能力に は影響を及 ぼさない。
理研機械 (株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車関連 部品	輸送用機械 器具	150	0	同上	H13. 4	H14. 3	生産能力 3.2%増

#### (3) 除却

該当なし

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	196,525,000 <sup>株</sup>	(注)1. 2.
計	196,525,000	—

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっているが、利益により3,475,000株を消却し、提出日現在では196,525,000株となっている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	106,484,667 <sup>株</sup>	106,484,667 <sup>株</sup>	東京証券取引所 株式会社大阪証券 取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)
	計	—	106,484,667	106,484,667	—	—

(注) 議決権を有している。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	千株 2,806	千株 109,921	千円 659,302	千円 8,564,547	千円 653,701	千円 6,595,727	新株引受権付社債の 権利行使
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	38	109,959	9,050	8,573,597	8,974	6,604,701	新株引受権付社債の 権利行使 転換社債の転換
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△3,475	106,484		8,573,597		6,604,701	利益による自己株式 の消却

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	66	34	167	26 (3)	13,087	13,381	—
所有株式数	単位 11	49,707	1,189	13,578	1,086 (6)	39,278	104,849	株 1,635,667
割合	% 0.01	47.41	1.13	12.95	1.04 (0.01)	37.46	100	—

- (注) 1. 自己株式10,932株は「個人その他」に10単位、「単位未満株式の状況」に932株含まれている。なお、自己株式10,932株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,932株である。
2. 上記「所有株式数」の「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ101単位及び932株含まれている。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	千株 4,864	% 4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	4,614	4.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	4,365	4.10
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目9-1	4,214	3.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202	3.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,197	3.00
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1-2	2,934	2.76
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,934	2.76
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,600	2.44
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見三丁目5-6	2,553	2.40
計	—	35,480	33.32

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	株
—	1,000	104,848,000	1,635,667	—	単位未満株式数には当社所有の自己株式932株が含まれている。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ101千株及び932株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が9,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
株	株	株	株	株	株	%	株
—	株	株	株	株	株	0.00	株
—	株	株	株	株	株	0.00	株
—	株	株	株	株	株	0.00	株

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、同株主総会終結時に在任・在籍する取締役および従業員に対して、ストックオプションの権利に付与すること(ストックオプション制度の導入)を決議した。

当該制度の内容は以下のとおりである。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役13名ならびに従業員のうち管理職184名	額面普通株式	上限2,410,000株 (一人10千株から70千株)	(注) 1.	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	(注) 2.

(注) 1. 譲渡価額は権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる)とする。但し、権利付与日の当社株式の終値を下回らないこととする。なお、株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の権利行使を除く)が行われる場合は、次の計算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注) 2. 権利行使時において取締役又は従業員であることを要する。但し、取締役が権利付与日より6ヶ月を経過した日以後に退任又は辞任し、かつ当社又は当社出資比率20%以上の関係会社に留まる場合、及び従業員が定年退職した場合は対象とする。

- ・ 権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
- ・ 権利の行使によって取得する株式の譲渡価額の合計額が年間(1月1日～12月31日)1,000万円(又は行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように権利を行使しなければならない。
- ・ その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の当社第77回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と上記の対象者との間で締結する「付与契約」に定めるものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	— 株	— 円	定款の規定により、取締役会の決議に基づき、利益による株式消却のための自己株式取得ができるものとし、その株式数については1千万株を上限とする。
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	— %	— %	

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	— 株	— 円	— 株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	—



(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	2,410,000株を上限とする	800,000,000円を上限とする	(注)1,2,3
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	
計	—	2,410,000株を上限とする	800,000,000円を上限とする	—

- (注) 1. 株式の種類、総数、価額の総額以外に決議している事項については、21ページ(6)ストックオプション制度の内容に記載のとおりである。
2. 当該株式の譲渡は、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役および従業員に譲渡するものである。
3. 授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.26%である。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

### 3. 配当政策

当社は、企業体質を強化し安定した収益基盤を構築することにより、株主各位に対し安定的且つ充実した配当を行うことを基本的な考えとしている。

当期の配当金については、退職給付債務処理に伴う特別損失を計上したことにより当期純損失となったものの剰余金の一部を取崩して1株当たり5円の配当を実施することとした。この結果、当期の株主資本配当率は2.8%となった。

なお、内部留保資金については、事業の競争力強化のための投資の他、事業体質強化のための資金需要に充てる方針である。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高		円 703	514	270	325	272	
最低		円 391	175	156	185	188	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 222	206	234	235	230	255
	最低	円 198	188	196	192	208	210

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	根本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現)	46
(代表取締役) 取締役社長	小口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年4月 (株)日本興業銀行入行 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現)	48
(代表取締役) 取締役副社長	小泉 年 永 (昭和18年1月28日生)	昭和40年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年6月 日産自動車(株)常務取締役 平成12年7月 興和不動産(株)監査役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現)	20
常務取締役 (品質保証、 研究開発全般担当)	清田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年10月 当社研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長 平成8年12月 当社取締役技術管理部長 平成9年6月 当社取締役技術管理部長兼熊谷事業所長 平成10年9月 当社常務取締役技術管理部長兼熊谷事業所長 平成11年9月 当社常務取締役技術管理部長 平成13年6月 当社常務取締役(現)	10
常務取締役 (ピストンリング部 長兼柏崎事業所長)	宗方 真 幸 (昭和18年8月11日生)	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材事業部長 平成7年6月 日研機工(株)代表取締役 平成7年6月 当社取締役素形材事業部長兼柏崎事業所長 平成9年3月 当社取締役配管機器部長 平成9年6月 当社取締役配管機器事業部長 平成11年4月 当社常務取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長(現)	5
常務取締役 (営業企画・SCM部長)	山崎 貢 一 (昭和14年9月9日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社情報システム部長 平成4年10月 当社管理部長 平成7年6月 当社取締役管理部長 平成9年6月 当社取締役業務改革部長 平成13年5月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年6月 当社常務取締役営業企画・SCM部長(現)	32
取 締 役 (配管機器営業部長)	白銀 純 次 (昭和22年3月16日生)	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社ピストンリング事業部長 平成8年7月 当社ピストンリング部長 平成9年6月 当社取締役ピストンリング部長兼柏崎事業所長 平成11年4月 当社取締役配管機器事業部長 平成13年6月 当社取締役配管機器営業部長(現)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (営業本部長)	星原 睿 (昭和20年3月5日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年10月 ユーロリケン社取締役社長 平成9年6月 当社営業企画部副主幹 平成9年10月 当社大阪営業所副主幹 平成10年1月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役営業本部長(現)	10
取締役 (管理部長)	古田 道生 (昭和20年3月22日生)	昭和43年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行福岡支店副支店長 平成8年10月 同行法務部長 平成11年5月 当社社長室理事 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社取締役管理部長(現)	5
取締役 (精機部品部長)	古市 満 (昭和22年7月29日生)	昭和49年4月 当社入社 平成5年6月 当社素形材事業部製造部長 平成9年3月 当社素形材部品部長 平成10年12月 当社精機部品部長 平成11年6月 当社取締役精機部品部長(現)	10
取締役 (海外営業部長)	岡野 教忠 (昭和23年12月30日生)	昭和48年7月 当社入社 平成8年7月 当社海外事業部長 平成10年6月 当社海外営業部長 平成11年6月 当社取締役海外営業部長(現)	5
取締役 (営業本部東京営業部長)	渡部 晴仁 (昭和22年7月5日生)	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 アライドリング社副社長 平成10年6月 当社営業企画部技術サービス部次席技師 平成11年6月 当社営業本部東京営業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部東京営業部長(現)	5
取締役 (業務改革部長兼 業務改革部業務 開発部長)	中野内 幸雄 (昭和24年2月24日生)	昭和48年4月 当社入社 平成8年12月 当社研究開発部長 平成10年12月 当社配管機器事業部製造部長 平成12年4月 当社業務改革部業務開発部長 平成13年5月 当社業務改革部長兼業務改革部業務開 発部長 平成13年6月 当社取締役業務改革部長兼業務改革部 業務開発部長(現)	5
監査役 (常勤)	中尾 順七 (昭和13年7月1日生)	昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社国際部海外事業室長 平成元年6月 当社国際部次長 平成5年6月 当社貿易部長 平成8年7月 当社海外営業部長 平成10年6月 当社監査役(現)	2
監査役 (常勤)	柴野 多喜男 (昭和15年2月19日生)	昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社配管機器事業部営業部長 平成9年1月 当社社長室副主幹 平成9年6月 当社配管機器事業部次長 平成10年6月 当社監査役(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	石谷 喬 (昭和11年10月24日生)	昭和35年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年6月 同行融資事務部長 平成元年6月 興銀リース(株)取締役経理部長 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年5月 ケイエル情報システム(株)専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現)	2
監査役	神木 繁一 (昭和6年4月5日生)	昭和29年4月 当社入社 昭和62年6月 当社営業企画部長 平成3年6月 理研商事(株)専務取締役 平成5年6月 大阪機器販売(株)代表取締役 平成7年6月 同社代表取締役退任 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計	—	—	220

(注) 石谷 喬及び神木繁一は、『株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士  
関与社員

佐成豊彦 

代表社員 公認会計士  
関与社員

筆倉 真 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。




以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	筆谷 真	
代表社員 関与社員	公認会計士	青尾 仁之	
関与社員	公認会計士	関口 弘和	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,020		9,699	
2. 受取手形及び売掛金		19,971		21,106	
3. 有価証券		11,566		6	
4. たな卸資産		7,709		7,799	
5. 繰延税金資産		366		731	
6. その他		571		707	
貸倒引当金		△176		△63	
流動資産合計		52,029	60.4	39,987	52.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※ 1 3				
(1) 建物及び構築物		9,243		8,532	
(2) 機械装置及び運搬具		10,862		10,702	
(3) 土地		3,248		3,287	
(4) 建設仮勘定		525		1,182	
(5) その他		1,401		1,269	
有形固定資産合計		25,281	29.3	24,974	32.5
2. 無形固定資産		818	1.0	756	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 2	2,996		3,570	
(2) 長期貸付金		140		118	
(3) 繰延税金資産		377		5,745	
(4) 保険積立金		846		952	
(5) その他	※ 3	822		780	
貸倒引当金		△4		△8	
投資その他の資産合計		5,178	6.0	11,158	14.5
固定資産合計		31,278	36.3	36,889	48.0
III 為替換算調整勘定		2,867	3.3	—	—
資産合計		86,175	100.0	76,877	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,655		12,099	
2. 短期借入金 ※3		16,603		14,559	
3. 一年以内償還転換社債 ※3		4,999		—	
4. 未払法人税等		216		3,076	
5. 繰延税金負債		18		—	
6. その他		5,114		5,671	
流動負債合計		38,607	44.8	35,407	46.1
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※3		12,357		10,740	
2. 繰延税金負債		17		13	
3. 退職給与引当金		6,408		—	
4. 退職給付引当金		—		7,621	
5. 投資損失引当金		103		—	
6. 連結調整勘定		103		167	
7. その他		8		7	
固定負債合計		18,999	22.0	18,550	24.1
負債合計		57,607	66.8	53,957	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,027	1.2	236	0.3
(資本の部)					
I 資本金		8,573	9.9	8,573	11.1
II 資本準備金		6,604	7.7	6,604	8.6
III 連結剰余金		12,363	14.4	9,157	11.9
IV 為替換算調整勘定		—	—	△1,652	△2.1
		27,541	32.0	22,683	29.5
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		27,540	32.0	22,683	29.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		86,175	100.0	76,877	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			69,560	100.0	71,909	100.0	
II 売上原価	※4		54,111	77.8	55,347	77.0	
売上総利益			15,449	22.2	16,561	23.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃		1,869		1,871			
2. 販売手数料		171		165			
3. 貸倒引当金繰入額		—		6			
4. 役員従業員給与及び手当		2,982		2,960			
5. 退職給与引当金繰入額		302		—			
6. 研究開発費	※4	752		591			
7. その他		4,846	10,925	15.7	4,807	10,403	14.4
営業利益			4,523	6.5		6,157	8.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		207		244			
2. 受取配当金		169		144			
3. 有価証券売却益		338		—			
4. 持分法による投資利益		—		272			
5. 生命保険金及び配当金		213		175			
6. 技術料収入		218		311			
7. その他		349	1,497	2.1	165	1,315	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		612		529			
2. たな卸資産廃却損		—		155			
3. その他		889	1,502	2.1	402	1,088	1.5
経常利益			4,518	6.5		6,384	8.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	30		595			
2. 関係会社整理益		186		—			
3. 貸倒引当金戻入額		—		113			
4. 退職給付信託設定益		—	216	0.3	3,619	4,328	6.0
VII 特別損失							
1. 固定資産廃却損	※2	122		150			
2. 投資有価証券等評価損		—		220			
3. 退職給付費用		—		16,158			
4. 貸付金等貸倒引当金繰入額		44		8			
5. 貸倒損失		—		5			
6. 役員退職慰労金		284		14			
7. 投資損失引当金繰入額	※3	40	491	0.7	—	16,557	23.0
税金等調整前当期純利益			4,244	6.1		—	
税金等調整前当期純損失			—			5,844	8.1
法人税、住民税及び事業税		311		3,160			
法人税等調整額		1,431	1,742	2.5	△5,770	△2,609	△3.6
少数株主利益(控除)			136	0.2		—	
少数株主損失(加算)			—			61	0.1
当期純利益			2,365	3.4		—	
当期純損失			—			3,173	4.4

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	9,028		12,363	
2. 過年度税効果調整額	2,203	11,231	—	12,363
II 連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高	506		108	
2. 新規持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	—		56	
3. 在外連結子会社固定資産評価替	—	506	362	527
III 連結剰余金減少高				
1. 配当金	329		532	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— (—)		28 (4)	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	114		—	
4. 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	424		—	
5. 合併による剰余金減少高	80		—	
6. 自己株式消却額	790	1,739	—	560
IV 当期純利益		2,365		—
当期純損失		—		3,173
V 連結剰余金期末残高		12,363		9,157

(注) 在外連結子会社固定資産評価替は、大韓民国の固定資産再評価についての省令に基づくものである。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		4,244	△5,844
2. 減価償却費		4,572	4,153
3. 持分法による投資利益		△143	△272
4. 退職給与引当金の減少額		△18	—
5. 退職給付費用		—	16,158
6. 退職給付信託設定益		—	△3,619
7. 投資損失引当金の増減額		40	△103
8. 貸倒引当金の増減額		42	△109
9. 受取利息及び受取配当金		△377	△389
10. 支払利息		612	529
11. 為替差損		—	65
12. 連結調整勘定償却額		—	△29
13. 有価証券売却益		△338	—
14. 投資有価証券等評価損		—	220
15. 有形固定資産廃却損		122	150
16. 有形固定資産売却益		△30	△595
17. 売上債権の増減額		300	△928
18. たな卸資産の増加額		△341	△42
19. 仕入債務の増減額		500	299
20. 未払消費税等の増減額		87	0
21. 割引手形の減少額		△695	△100
22. その他		447	△880
小計		9,022	8,660
23. 利息及び配当金の受取額		377	389
24. 利息の支払額		△622	△525
25. 法人税等の支払額		△157	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,619	8,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△467	△239
2. 定期預金等の払戻による収入		440	360
3. 有価証券の取得による支出		△1,012	—
4. 有価証券の売却による収入		2,642	—
5. 有形固定資産の取得による支出		△2,851	△3,688
6. 有形固定資産の売却による収入		470	1,894
7. 無形固定資産等の取得による支出		△262	△237
8. 投資有価証券の取得による支出		△35	△1,124
9. 投資有価証券の売却による収入		—	1,182
10. 貸付による支出		—	△2
11. 貸付金の回収による収入		106	28
12. その他投資活動による支出		△370	△250
13. その他投資活動による収入		644	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△696	△1,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		3,215	15,453
2. 短期借入金の返済による支出		△6,868	△16,833
3. 長期借入れによる収入		53	153
4. 長期借入金の返済による支出		△1,244	△2,273
5. 自己株式の取得による支出		△806	△14
6. 自己株式の売却による収入		15	14
7. 配当金の支払額		△329	△532
8. 社債償還による支出		—	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,964	△9,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△446	358
V 現金及び現金同等物の増減額		1,511	△2,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,756	11,555
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		287	99
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,555	9,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 23社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載している。</p> <p>リケンメタルプロダクツ社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、P.T.パカルティリケンインドネシアについては財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結の範囲に含めている。</p> <p>アールエスブイ(株)及び(株)リケンブレインについては清算したため、リケン企画(株)については親会社との合併により消滅したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、光陽サービス(株)である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略した。</p> <p>光陽サービス(株)、日研機工(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>三研エンジニアリング(株)については、理研商事(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)メタル・ケア</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 3社 台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>P.T.パカルティリケンインドネシアについては1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(日研ステンレス継手(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いている。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) なお、(株)メタル・ケア、日研ステンレス継手(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社(八重洲貿易(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 同左</p>

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成11年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T. パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。 平成12年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T. パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定額法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)            自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。            なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金            貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金            完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。            なお、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金            従業員への退職金の支出に備えるため、主として、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。            なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金            投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金            貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。            ① 一般債権            貸倒実績率によっている。            ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権            財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金            同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金            従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            なお、会計基準変更時差異(16,158百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理している。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金            同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>



項目	期別 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 「持分法による投資利益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は143百万円である。 2. 「たな卸資産廃却損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃却損」は120百万円である。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>										
<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産366百万円、固定資産377百万円)、繰延税金負債(流動負債18百万円、固定負債17百万円)を計上し、当期純利益は1,430百万円少なく、連結剰余金期末残高は692百万円多く計上している。 (研究開発費) 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していたが、当期より「研究開発費」として記載している。 また、前連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当連結会計年度において全額「研究開発費」として、57百万円処理している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は15,907百万円増加し、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損益は、15,925百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前当期純損失は230百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,569百万円減少し、投資有価証券は11,569百万円増加している。 なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当連結会計年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税金等調整前当期純損失は87百万円減少している。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 1570 1437 1742"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>△0百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上している為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	230百万円	時価	232百万円	評価差額金相当額	2百万円	繰延税金負債相当額	1百万円	少数株主持分相当額	△0百万円
連結貸借対照表計上額	230百万円										
時価	232百万円										
評価差額金相当額	2百万円										
繰延税金負債相当額	1百万円										
少数株主持分相当額	△0百万円										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																			
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 55,359百万円		※1. 減価償却累計額 有形固定資産 57,267百万円																																			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,471百万円		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。 投資有価証券(株式) 1,870百万円																																			
※3. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記社債及び借入金の担保に供している。		※3. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記借入金の担保に供している。																																			
建物及び構築物	5,014百万円	建物及び構築物	4,936百万円																																		
機械装置及び運搬具	2,241	機械装置及び運搬具	2,408																																		
土地	1,839	土地	1,803																																		
その他	12	その他	10																																		
投資その他の資産その他	34	投資その他の資産その他	102																																		
合計	9,141	合計	9,261																																		
短期借入金	2,689百万円	短期借入金	2,157百万円																																		
一年以内償還転換社債	4,999	長期借入金	10,477																																		
長期借入金	11,882	合計	12,635																																		
合計	19,571																																				
※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。		※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">保証債務</td> <td>アライドリング社</td> <td>2,595千米ドル</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾理研工業股份有限公司</td> <td>1,400千米ドル</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td></td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額		保証債務	アライドリング社	2,595千米ドル	278百万円	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル	150	従業員住宅ローン保証残高		194	合計		622	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">保証債務</td> <td>アライドリング社</td> <td>2,595千米ドル</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業有限公司</td> <td>8,000千人民元</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td></td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額		保証債務	アライドリング社	2,595千米ドル	321百万円	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元	120	従業員住宅ローン保証残高		190	合計		632
保証先		保証額																																			
保証債務	アライドリング社	2,595千米ドル	278百万円																																		
	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル	150																																		
	従業員住宅ローン保証残高		194																																		
	合計		622																																		
保証先		保証額																																			
保証債務	アライドリング社	2,595千米ドル	321百万円																																		
	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元	120																																		
	従業員住宅ローン保証残高		190																																		
	合計		632																																		
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 556百万円		アライドリング社に対する連帯保証債務総額 643百万円																																			
※ 受取手形割引高は、597百万円である。		※ 受取手形割引高は、497百万円である。																																			
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は170百万円である。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は128百万円である。																																			
※ 受取手形裏書譲渡高は、101百万円である。		※ 受取手形裏書譲渡高は、3百万円である。																																			
		※ 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。																																			
		<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>507百万円</td> </tr> </table>		受取手形	414百万円	支払手形	507百万円																														
受取手形	414百万円																																				
支払手形	507百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1. 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 ※2. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。 ※3. 投資損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。 ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費 <p style="text-align: right;">1,329百万円</p>	※1. 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものである。 ※2. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。 ※3. _____ ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費 <p style="text-align: right;">1,152百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,020百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△465 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,555百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,020百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△465 "	現金及び現金同等物	<u>11,555百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△367 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,331百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△367 "	現金及び現金同等物	<u>9,331百万円</u>
現金及び預金勘定	12,020百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△465 "												
現金及び現金同等物	<u>11,555百万円</u>												
現金及び預金勘定	9,699百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△367 "												
現金及び現金同等物	<u>9,331百万円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	134	103	31	建物及び 構築物	134	117	16
機械装置 及び運搬具	1,868	726	1,141	機械装置 及び運搬具	2,012	747	1,265
有形固定 資産その他	573	293	279	有形固定 資産その他	499	276	222
無形固定 資産	205	65	139	無形固定 資産	221	102	118
合計	2,780	1,188	1,591	合計	2,867	1,243	1,623
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			354百万円	1年以内			383百万円
1年超			1,237	1年超			1,240
合計			1,591	合計			1,623
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			455百万円	支払リース料			434百万円
減価償却費相当額			455	減価償却費相当額			434
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	11,485	16,912	5,426
債券	1	0	0
その他	—	—	—
小計	11,486	16,913	5,426
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,486	16,913	5,426

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券—主として東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)

流動資産に属するもの 割引金融債券

79百万円

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,996百万円

非上場外国債券

1,000百万円



当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	50	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	0	0	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	51	—
合計		51	51	—

(注) 上記金額は、減損処理(205百万円)後の金額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
15,800	3,625	2

(注) 上記金額には、退職給付信託した有価証券が含まれている。  
内訳としては、売却額14,621百万円、売却益3,619百万円である。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	6	1	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はない。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	3,500	2,000	104	104	—	—	—	—
	合計	3,500	2,000	104	104	—	—	—	—

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法  
同左  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△42,537
ロ. 年金資産	33,695
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,841
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,219
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,621
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△7,621

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用(注) 1、2	1,276
ロ. 利息費用	1,359
ハ. 期待運用収益	△632
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注) 3	16,158
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ホ+ヘ)	18,162

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額14,621百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 外国税額控除 未実現たな卸資産 売却益 その他	① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額 未実現たな卸資産 売却益 未払事業税 その他
	227 61 54 24		363 84 260 22
	計		計
	366		731
② 固定資産	退職給与引当金損金 算入限度超過額 減価償却超過額 繰越欠損金 その他 評価性引当金 繰延税金負債(固定) との相殺	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 減価償却超過額 繰越欠損金 その他 繰延税金負債(固定) との相殺
	450 92 603 70 △603 △235		8,085 124 36 57 △2,559
	計		計
	377		5,745
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
① 流動負債	連結会社間貸倒引当金 調整額	① 流動負債	
	△18		—
② 固定負債	買換資産圧縮積立金 収用圧縮積立金 保険差益圧縮積立金 その他 繰延税金資産(固定) との相殺	② 固定負債	退職給付信託設定益 買換資産圧縮積立金 収用圧縮積立金 その他 繰延税金資産(固定) との相殺
	△173 △34 △27 △18 235		△2,408 △85 △23 △55 2,559
	計		計
	△17		△13
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載をしていない。	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,721	6,851	13,988	69,560	—	69,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,721	6,851	13,988	69,560	(—)	69,560
営業費用	45,076	6,998	12,963	65,037	(—)	65,037
営業利益又は 営業損失(△)	3,645	△147	1,024	4,523	(—)	4,523
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,708	8,428	11,950	64,088	22,087	86,175
減価償却費	3,111	370	969	4,451	108	4,560
資本的支出	2,184	150	472	2,808	—	2,808

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,835	6,651	14,422	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	50,835	6,651	14,422	71,909	(—)	71,909
営業費用	45,636	7,002	13,112	65,751	(—)	65,751
営業利益又は 営業損失(△)	5,198	△350	1,309	6,157	(—)	6,157
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,779	8,821	11,648	70,249	6,627	76,877
減価償却費	3,131	366	553	4,051	88	4,139
資本的支出	3,175	412	655	4,243	—	4,243

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,087百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定等に係る資産である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,627百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。

4. 追加情報に記載のとおり、前当連結会計年度より税効果会計を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について資産は520百万円多く計上し、「建設関連部品事業」について資産は73百万円多く計上し、「その他事業」について資産を149百万円多く計上している。

また、追加情報に記載のとおり、前々連結会計年度まで「機械装置及び運搬具」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、前連結会計年度において全額「研究開発費」として57百万円処理している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を36百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連部品事業」について営業費用を5百万円多く計上し(営業損失は同額増加)、「その他事業」について営業費用を9百万円多く計上している(営業利益は同額減少)。

5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を157百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を28百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を45百万円少なく計上している(営業利益は同額増加)。

また、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、全社資産は1,652百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,210	7,699	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,101	753	4,855	(4,855)	—
計	68,311	8,453	76,765	(4,855)	71,909
営業費用	61,755	8,175	69,931	(4,179)	65,751
営業利益	6,556	277	6,833	(675)	6,157
II 資産	62,099	8,150	70,249	6,627	76,877

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、インドネシア、大韓民国  
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
14,141	69,560	20.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,173	71,909	21.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 当連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

当連結会計年度

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	258円64銭	1株当たり純資産額	213円02銭
1株当たり当期純利益	21円73銭	1株当たり当期純損失	29円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>当社は、平成12年5月23日開催の取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、親会社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議した。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円(簿価総額11,002百万円)の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結した。この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定である。</p>	<p>当社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議した。</p> <p>当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行った。</p> <p>譲渡の対象 : 平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任・在籍する取締役13名及び従業員のうち管理職184名。</p> <p>譲渡する株式の数 : 241万株を上限として、一人10,000株から70,000株</p> <p>権利行使期間 : 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)リケン (当社)	2001年満期 円建転換社債	平成9年 3月12日	4,999	—	無利息	担保付	平成13年 3月12日	
合計	—	—	4,999	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりである。

2001年満期円建転換社債	
1. 転換の条件	転換価格 349円00銭
2. 転換により発行する株式	額面普通株式(額面50円)
3. 転換請求期間	自 平成9年3月26日 至 平成13年2月26日

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	13,988	12,942	1.79%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,614	1,617	1.63	—	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,357	10,740	2.42	平成14年4月～ 平成41年9月	
その他の有利子負債 (営業保証金)	178	48	0.14	契約解除後	
合計	29,139	25,348	—	—	—

(注) 1. 「平均金利」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,566	8,995	64	41
その他の有利子負債 (営業保証金)	—	—	—	—

(2) その他

該当事項なし。


監 査 報 告 書

平成12年6月29日


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士  
関与社員

佐成豊彦 

代表社員 公認会計士  
関与社員

筆右 賢 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士  
関与社員

筆谷 真 

代表社員 公認会計士  
関与社員

青尾 仁之 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (平成12年3月31日現在)		第77期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産			%		%
1. 現金及び預金		6,644		3,805	
2. 受取手形	※5	6,888		5,423	
3. 売掛金	4 ※5 6	13,640		15,128	
4. 有価証券		11,438		—	
5. 自己株式		0		0	
6. 製品		2,872		2,590	
7. 原材料		392		368	
8. 仕掛品		2,220		2,183	
9. 貯蔵品		118		134	
10. 前渡金	※5	49		9	
11. 前払費用		123		129	
12. 繰延税金資産		301		519	
13. 関係会社短期貸付金		419		278	
14. その他の流動資産	※4 5	466		510	
貸倒引当金		△487		△262	
流動資産合計		45,089	61.2	30,820	48.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 2				
(1) 建物		6,809		6,150	
(2) 構築物		486		439	
(3) 機械及び装置		8,183		7,720	
(4) 車両運搬具		17		32	
(5) 工具		511		409	
(6) 器具		281		280	
(7) 備品		124		129	
(8) 土地		1,536		1,689	
(9) 建設仮勘定		297		754	
有形固定資産合計		18,250	24.8	17,606	27.7
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		41		41	
(2) ソフトウェア		696		519	
(3) 電気通信施設利用権		23		21	
(4) 電話施設利用権		17		17	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		87	
無形固定資産合計		778	1.1	687	1.1

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (平成12年3月31日現在)		第77期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券 ※4		1,505		1,661	
(2) 関係会社株式 ※4		6,241		5,854	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金 ※4		94		94	
(5) 従業員長期貸付金		135		107	
(6) 長期前払費用		25		38	
(7) 繰延税金資産		275		5,209	
(8) 投資固定資産		71		71	
(9) 保険積立金		820		915	
(10) その他の投資 貸倒引当金		432 △85		362 △2	
投資その他の資産合計		9,516	12.9	14,314	22.6
固定資産合計		28,544	38.8	32,608	51.4
資産合計		73,634	100	63,428	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形 ※5		4,725		3,787	
2. 買掛金 ※5		7,349		6,309	
3. 短期借入金		9,190		9,290	
4. 一年以内に返済する長期借入金 ※2		1,915		1,454	
5. 一年以内償還転換社債 ※2		4,999		—	
6. 未払金		335		683	
7. 未払費用		1,971		1,928	
8. 未払法人税等		26		2,754	
9. 未払消費税等		217		200	
10. 預り金		353		176	
11. 設備関係支払手形 ※5		559		721	
12. その他の流動負債		5		12	
流動負債合計		31,649	43.0	27,319	43.1
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※2		11,900		10,400	
2. 退職給与引当金		5,615		—	
3. 退職給付引当金		—		5,567	
4. 投資損失引当金		994		475	
5. 債務保証損失引当金		891		811	
固定負債合計		19,401	26.3	17,255	27.2
負債合計		51,050	69.3	44,574	70.3

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (平成12年3月31日現在)		第77期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,573	11.6	8,573	13.5
II 資本準備金		6,604	9.0	6,604	10.4
III 利益準備金		1,345	1.8	1,401	2.2
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		—		1,000	
(2) 退職給与積立金		—		300	
(3) 海外事業積立金		2,690		3,490	
(4) 海外投資等損失準備金		0		—	
(5) 特別償却準備金		28		14	
(6) 収用圧縮積立金		51		40	
(7) 買換資産圧縮積立金		257		241	
(8) 保険差益圧縮積立金		41	3,069	38	5,125
2. 当期末処分利益			2,990		—
当期末処理損失			—		2,851
その他の剰余金合計			6,059		2,274
資本合計			22,583		18,854
負債・資本合計			73,634		63,428
			100		100

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			63,274	100	64,253	100	
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,944		2,872			
2. 当期製品製造原価 ※2		42,111		40,904			
3. 当期製品仕入高 ※2		9,086		9,910			
4. 材料売上原価 ※2		78		81			
合計		54,221		53,768			
5. 他勘定振替高 ※1		153		38			
6. 製品期末たな卸高		2,872	51,194	80.9	2,590	51,139	79.6
売上総利益			12,080	19.1		13,114	20.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃		1,733		1,711			
2. 販売手数料		202		194			
3. 広告宣伝費		43		33			
4. 役員従業員給与及び手当		2,017		1,951			
5. 従業員賞与		679		707			
6. 福利厚生費		505		355			
7. 退職給与引当金繰入額		295		—			
8. 退職給付費用		—		308			
9. 賃借料		696		618			
10. 支払修繕料		53		45			
11. 租税及び課金		105		98			
12. 旅費及び交通費		180		175			
13. 交際費		58		51			
14. 通信費		75		71			
15. 減価償却費		376		399			
16. 研究開発費 ※8		746		573			
17. 雑費		666	8,435	13.3	637	7,939	12.3
営業利益			3,644	5.8		5,175	8.1
IV 営業外収益 ※3							
1. 受取利息		25		22			
2. 有価証券利息		11		11			
3. 受取配当金		164		142			
4. 有価証券売却益		336		—			
5. 生命保険金及び配当金		210		175			
6. 技術料収入		218		311			
7. 為替差益		—		147			
8. 雑益		175	1,142	1.8	169	981	1.4



(単位：百万円)

科目	第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
V 営業外費用		%		%
1. 支払利息及び割引料	397		—	
2. 支払利息	—		380	
3. たな卸資産廃却損	—		102	
4. 雑損	783	1, 181	250	732
経常利益		3, 605		5, 424
VI 特別利益		5. 7		8. 4
1. 固定資産売却益 ※4	29		600	
2. 関係会社整理益	125		—	
3. 貸倒引当金戻入額	—		263	
4. 退職給付信託設定益	—		3, 619	
5. 債務保証損失引当金戻入額 ※5	—	155	59	4, 543
VII 特別損失		0. 2		7. 1
1. 固定資産廃却損 ※6	101		115	
2. 投資有価証券等評価損	—		217	
3. 役員退職慰労金	272		3	
4. 関係会社貸付金等貸倒引当金繰入額	290		2	
5. 貸倒損失	—		5	
6. 投資損失引当金繰入額 ※7	235		—	
7. 債務保証損失引当金繰入額 ※7	110		—	
8. 退職給付費用	—	1, 009	15, 126	15, 470
税引前当期純利益		2, 751		—
税引前当期純損失		—		5, 502
法人税、住民税及び事業税	73		2, 818	
法人税等調整額	1, 358	1, 432	△5, 152	△2, 333
当期純利益		1, 319		—
当期純損失		—		3, 169
前期繰越利益		298		317
自己株式消却額		790		—
合併による未処理損失受入額		5		—
過年度税効果調整額		1, 983		—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高		0		—
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		14		—
税効果会計適用に伴う収用圧縮積立金取崩高		36		—
税効果会計適用に伴う買換資産圧縮積立金取崩高		104		—
税効果会計適用に伴う保険差益圧縮積立金取崩高		29		—
当期末処分利益		2, 990		—
当期末処理損失		—		2, 851

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 材料費		15,556	35.4	14,770	35.0
II 労務費		9,111	20.7	8,999	21.3
III 経費		19,270	43.9	18,440	43.7
(うち外注加工費)		(8,763)		(8,581)	
当期総製造費用		43,938	100	42,210	100
期首仕掛品たな卸高		1,903		2,220	
合計		45,842		44,431	
他勘定振替高		1,511		1,342	
期末仕掛品たな卸高		2,220		2,183	
当期製品製造原価		42,111		40,904	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。  
百万円

たな卸資産廃却損計上高	52
作業屑控除額その他振替高	1,458
計	1,511

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。  
百万円

たな卸資産廃却損計上高	56
作業屑控除額その他振替高	1,286
計	1,342

2. 原価計算の方法

同左

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第76期 (平成12年6月29日)		第77期 (平成13年6月28日)	
		金額		金額	
I 当期末処分利益			2,990		—
当期末処理損失			—		2,851
II 任意積立金取崩高					
1. 海外投資等損失準備金取崩高		0		—	
2. 特別償却準備金取崩高		13		8	
3. 収用圧縮積立金取崩高		10		8	
4. 保険差益圧縮積立金取崩高		2		2	
5. 買換資産圧縮積立金取崩高		15		123	
6. 配当引当積立金取崩高		—		1,000	
7. 退職給与積立金取崩高		—		300	
8. 海外事業積立金取崩高		—	43	2,390	3,833
合計			3,033		981
III 利益処分額					
1. 利益準備金		56		56	
2. 株主配当金		532		532	
3. 役員賞与金		28		28	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
4. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		1,000		—	
(2) 退職給与積立金		300		—	
(3) 海外事業積立金		800	2,716	—	616
IV 次期繰越利益			317		364

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっている。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給与引当金 従業員への退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成12年3月31日現在の年金資産残高は、346百万円、平成11年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,868百万円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>8. 調整年金に関する事項 (1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。 (2) 平成11年3月31日現在の年金資産残高は15,587百万円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は14,010百万円である。)</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(15,126百万円)については、当事業年度に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>

第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
(3) 平成11年3月31日現在の過去勤務の金額及び掛金の期間は以下のとおりである。					
区分	過去勤務債務の金額	掛金の期間			
基本部分	1,269百万円	17年			
新財政運営基準への移行に伴う評価損	446	6年6ヶ月			
合計	1,716	—			
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。			9. その他財務諸表作成のための重要な事項 同左		

表示方法の変更

<p>第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していた「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。 なお、前期における「たな卸資産廃却損」の金額は104百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から「税効果会計に係る会計基準」に基づき税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産301百万円、固定資産275百万円)を計上し、当期純利益は1,358百万円減少し、当期末処分利益は810百万円増加している。</p> <p>(研究開発費) 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費については、製造費用として処理されたものを除き前期まで販売費及び一般管理費の「試験研究費」として記載していたが、当期より「研究開発費」として記載している。</p> <p>また、前期まで「機械及び装置」に計上されていた特定の研究開発目的のみに使用される機械装置については、当期において全額「研究開発費」として、57百万円処理している。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は14,774百万円増加し、経常利益は、321百万円増加し、税引前当期純損益は14,804百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は225百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加している。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当事業年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となった。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前当期純損失は86百万円減少している。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	185百万円	時価	184百万円	評価差額金相当額	△0百万円	繰延税金資産相当額	0百万円
貸借対照表計上額	185百万円								
時価	184百万円								
評価差額金相当額	△0百万円								
繰延税金資産相当額	0百万円								



注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成12年3月31日現在)		第77期 (平成13年3月31日現在)																									
※1. 減価償却累計額 有形固定資産 44,653百万円		※1. 減価償却累計額 有形固定資産 46,555百万円																									
※2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債及び長期借入金の担保に供している。		※2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記長期借入金の担保に供している。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,901</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	建物	4,418	機械及び装置	1,901	器具	12	土地	810	合計	7,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,741</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	建物	4,231	機械及び装置	1,689	器具	10	土地	810	合計	6,741
	百万円																										
建物	4,418																										
機械及び装置	1,901																										
器具	12																										
土地	810																										
合計	7,143																										
	百万円																										
建物	4,231																										
機械及び装置	1,689																										
器具	10																										
土地	810																										
合計	6,741																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済する 長期借入金</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還転換社債 長期借入金</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,599</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	一年以内に返済する 長期借入金	1,900	一年以内償還転換社債 長期借入金	4,999	長期借入金	11,700	合計	18,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済する 長期借入金</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table>			百万円	一年以内に返済する 長期借入金	1,400	長期借入金	10,300	合計	11,700						
	百万円																										
一年以内に返済する 長期借入金	1,900																										
一年以内償還転換社債 長期借入金	4,999																										
長期借入金	11,700																										
合計	18,599																										
	百万円																										
一年以内に返済する 長期借入金	1,400																										
長期借入金	10,300																										
合計	11,700																										
※3. 授権株式数は196,525千株、発行済株式総数は106,484千株である。		※3. 授権株式数は196,525千株、発行済株式総数は106,484千株である。																									
※4. 主な外貨建資産・負債																											
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																									
		百万円																									
売掛金	4,129千米ドル	433																									
	6,844千ドイツマルク	352																									
その他の 流動資産	1,176千NTドル	4																									
	464,079千インドネシア ルピア	5																									
	2,080千パーツ	5																									
	6,004千インドルピー	13																									
	341,613千ウォン	32																									
	423千米ドル	44																									
	140千中国元	1																									
投資有価証券	108,188千インドルピー	375																									
関係会社株式	26,850千米ドル	3,561																									
	100,000千NTドル	548																									
	16,170千パーツ	207																									
	5,368,320千インドネシア ルピア	300																									
	4,500,000千ウォン	646																									
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94																									

第76期  
(平成12年3月31日現在)

※5. 関係会社に係る主な資産及び負債  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受取手形	1,521
売掛金	2,348
前渡金	49
その他の流動資産	371
支払手形	1,538
買掛金	3,220
設備関係支払手形	14

※6. この他、売掛金流動化による譲渡高200百万円がある。

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)
	百万円
大阪機器販売(株)	21
アライドリング社	278 (外貨額2,595千米ドル)
P.T. パカルティリケン インドネシア	244 (内、外貨額1,466千米ドル)
台湾理研工業 股份有限公司	150 (外貨額1,400千米ドル)
従業員住宅ローン 保証残高	194
合計	889
日本メッキ工業(株)	50
理研機械(株)	430
(株)リケン精密	200
(株)リケンキャストック	330
柏崎ピストンリング(株)	260
(株)テムコ	30
合計	1,300

(1) アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
556百万円

※ 受取手形割引高は、75百万円(うち、関係会社受取手形割引高一百万円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は170百万円である。

第77期  
(平成13年3月31日現在)

※5. 関係会社に係る主な資産及び負債  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受取手形	717
売掛金	2,464
前渡金	9
その他の流動資産	301
支払手形	602
買掛金	2,732
設備関係支払手形	52

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)
	百万円
アライドリング社	321 (外貨額2,595千米ドル)
P.T. パカルティリケン インドネシア	239 (内、外貨額1,333千米ドル)
廈門理研工業有限公司	120 (外貨額8,000千人民元)
従業員住宅ローン 保証残高	190
合計	872
日本メッキ工業(株)	50
理研機械(株)	275
(株)リケン精密	200
(株)リケンキャストック	400
柏崎ピストンリング(株)	230
合計	1,155

(1) アライドリング社に対する連帯保証債務総額  
643百万円

※ 受取手形割引高は、268百万円(うち、関係会社受取手形割引高一百万円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は128百万円である。

※ 期末日満期手形  
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	337
支払手形	15

## (損益計算書関係)

第76期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第77期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 材料勘定その他振替高 一百万円 たな卸資産廃却損計上高 52 たな卸差額計上額 100 <hr/> 計 153	※1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 材料勘定その他振替高 一百万円 たな卸資産廃却損計上高 45 たな卸差額計上額 $\Delta 6$ <hr/> 計 38
※2. このうちには、関係会社からの仕入高16,727百万円が含まれている。	※2. このうちには、関係会社からの仕入高18,237百万円が含まれている。
※3. 営業外収益には、関係会社との取引高282百万円が含まれている。	※3. 営業外収益には、関係会社との取引高319百万円が含まれている。
※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 機械及び装置 29百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 土地 600百万円 その他 0 <hr/> 計 600
※6. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 建物 14百万円 機械及び装置 70 その他 15 <hr/> 計 101	※5. 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社等に対するものである。 ※6. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。 機械及び装置 78百万円 工具 18 その他 18 <hr/> 計 115
※7. 投資損失引当金繰入額・債務保証損失引当金繰入額は、関係会社等に対するものである。	
※8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,167百万円	※8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 963百万円

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	79	70	8	建物	79	77	2
機械及び装置	763	134	629	機械及び装置	1,101	247	854
車両運搬具	42	26	15	車両運搬具	36	20	15
工具・器具・備品	382	182	199	工具・器具・備品	289	141	148
ソフトウェア	196	62	134	ソフトウェア	212	99	113
合計	1,464	476	988	合計	1,719	585	1,133
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			160	1年以内			213
1年超			827	1年超			920
合計			988	合計			1,133
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			224	支払リース料			200
減価償却費相当額			224	減価償却費相当額			200
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

第76期 (平成12年3月31日現在)			第77期 (平成13年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	賞与引当金損金算入 限度超過額	217	(繰延税金資産)	賞与引当金損金算入 限度超過額	252
① 流動資産	外国税額控除	61	① 流動資産	未払事業税	244
	その他	22		その他	22
	計	<u>301</u>		計	<u>519</u>
② 固定資産	退職給与引当金損金算入 限度超過額	397	② 固定資産	退職給付引当金損金算入 限度超過額	7,659
	減価償却超過額	77		減価償却超過額	77
	関係会社投融資 引当金等	1,107		関係会社投融資 引当金等	1,026
	その他	34		その他	17
	評価性引当金	△1,107		評価性引当金	△1,026
	繰延税金負債(固定) との相殺	△235		繰延税金負債(固定) との相殺	△2,545
	計	<u>275</u>		計	<u>5,209</u>
(繰延税金負債)	買換資産圧縮積立金	△173	(繰延税金負債)	退職給付信託設定益	△2,408
固定負債	収用圧縮積立金	△29	固定負債	買換資産圧縮積立金	△85
	保険差益圧縮積立金	△27		収用圧縮積立金	△23
	その他	△4		保険差益圧縮積立金	△25
	繰延税金資産(固定) との相殺	235		その他	△2
	計	<u>—</u>		繰延税金資産(固定) との相殺	2,545
				計	<u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		41.8%	当期純損失のため記載をしていない。		
(調整)	住民税均等割額	0.8			
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0			
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9			
	関係会社投融資引当金等	8.9			
	その他	0.4			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>52.0%</u>			

## (1株当たり情報)

第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円08銭	1株当たり純資産額	177円06銭
1株当たり当期純利益	12円12銭	1株当たり当期純損失	29円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。	

## (重要な後発事象)

第76期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第77期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>平成12年5月23日開催の当社取締役会において、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異を償却して積立不足を解消するため、平成12年9月30日までに、当社が保有する株式を退職給付支給を目的とした信託に供することを決議した。</p> <p>この決議に基づき、平成12年6月19日に時価総額14,621百万円(簿価総額11,002百万円)の株式を信託設定する退職給付信託契約を興銀信託銀行株式会社と締結した。この信託設定により生じた退職給付信託設定益3,619百万円は、平成12年度の特別利益として、また、時価総額は会計基準変更時差異償却の一時費用として特別損失に計上する予定である。</p>	<p>平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議した。</p> <p>当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行った。</p> <p>譲渡の対象：平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任・在籍する取締役13名及び従業員のうち管理職184名。</p> <p>譲渡する株式の数：241万株を上限として、一人10,000株から70,000株</p> <p>権利行使期間：平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	シュリラムピストンアンド リング社	4,573,312	309
	日産ディーゼル工業(株)	375,374	84
	大同興業(株)	611,000	44
	エスエスユニオン(株)	600	30
	(株)共立	144,900	24
	中央三井信託銀行(株)	98,758	24
	理研製鋼(株)	100,000	21
	三菱重工業(株)	41,250	19
	ボッシュブレーキシステム(株)	82,000	12
	(株)ユニシアジェックス	43,160	11
	その他(45銘柄)	513,107	79
	計	6,583,461	661
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	IBJ FINANCE CO. N. V. PERP. /FRN	1,000	1,000
	計	1,000	1,000
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(出資証券)		
	日本原子力研究所出資証券	4	0
	理化学研究所出資証券	1	0
	計	5	0
その他有価証券合計			1,661



b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	15,202	271	392	15,081	8,931	575	6,150	
	構築物	1,829	48	32	1,845	1,405	73	439	
	機械及び装置	36,613	1,560	679	37,495	29,774	1,712	7,720	
	車両運搬具	180	24	20	185	153	9	32	
	工具	4,915	183	374	4,723	4,313	255	409	
	器具	1,735	102	51	1,785	1,505	86	280	
	備品	592	52	43	601	471	40	129	
	土地	1,536	212	59	1,689	—	—	1,689	
	建設仮勘定	297	2,707	2,250	754	—	—	754	
	計	62,903	5,162	3,904	64,162	46,555	2,754	17,606	
無形 固定 資産	借地権	41	—	—	41	—	—	41	
	ソフトウェア	1,490	118	442	1,166	647	294	519	
	電気通信施設利用権	30	—	—	30	9	1	21	
	電話施設利用権	17	—	—	17	—	—	17	
	ソフトウェア仮勘定	—	88	0	87	—	—	87	
	計	1,579	206	442	1,343	656	296	687	
長期前払費用	288	22	237	73	35	9	38		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	加工関係設備	柏崎事業所	95百万円
	鋳造関係設備	〃	75 〃
土地	柳田倉庫土地買収	〃	212 〃
機械及び装置	加工関係設備	〃	753 〃
	鋳造関係設備	〃	207 〃

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

建物	福岡建物売却	本社	106百万円
	経堂建物売却	〃	243 〃
機械及び装置	加工関係設備	柏崎事業所	161 〃
	鋳造関係設備	〃	249 〃

3. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要		
資本金		8,573	—	—	8,573	—		
うち既発行株式	額面普通株式	(106,484,667株) 8,573	(一株) —	(一株) —	(106,484,667株) 8,573	—		
	計	(106,484,667株) 8,573	(一株) —	(一株) —	(106,484,667株) 8,573	—		
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	6,583	—	—	6,583		
		(資本準備金) 合併差益	13	—	—	13		
		(資本準備金) 再評価積立金	8	—	—	8		
		計	6,604	—	—	6,604	—	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	1,345	56	—	1,401	(注1)	
		任意積立金	配当引当積立金	—	1,000	—	1,000	(注2)
			退職給与積立金	—	300	—	300	
			海外事業積立金	2,690	800	—	3,490	
			海外投資等 損失準備金	0	—	0	—	
			特別償却準備金	28	—	13	14	
			取用圧縮積立金	51	—	10	40	
			買換資産圧縮 積立金	257	—	15	241	
			保険差益圧縮 積立金	41	—	2	38	
		小計	3,069	2,100	43	5,125		
合計	4,414	2,156	43	6,527	—			

- (注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものである。  
 2. 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	573	22	84	245	265	
退職給与引当金	5,615	—	—	5,615	—	
投資損失引当金	994	—	518	—	475	
債務保証損失引当金	891	—	—	79	811	

- (注) 1. 貸倒引当金の減少額その他のうち、法定繰入率による繰入から貸倒実績率による繰入に変更したことによる戻入が104百万円、債権回収による戻入が141百万円含まれている。  
 2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、退職給付引当金への振替によるものである。  
 3. 債務保証損失引当金の減少は、保証先の借入金返済によるものである。

(2) 主な資産及び負債の内容

平成13年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

種類	金額	摘要
現金	7	
預金の種類	当座預金	1,555
	普通預金	2,242
	小計	3,798
合計	3,805	

b. 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	1,430	
理研商事(株)	505	
エスエスユニオン(株)	434	
(株)玉製作所	220	
(株)ディーゼルユナイテッド	208	
その他	2,624	八重洲技研(株)他
合計	5,423	

(注) 期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	受取手形	割引手形
平成13年4月満期	1,489	184
〃 5月 〃	1,173	84
〃 6月 〃	984	—
〃 7月 〃	824	—
〃 8月 〃	649	—
〃 9月以降満期	301	—
合計	5,423	268

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
スズキ(株)	2,009	
本田技研工業(株)	1,455	
リケンオブアメリカ社	811	
ユーロリケン社	668	
三菱自動車工業(株)	556	
その他	9,626	ダイハツ工業(株)他
合計	15,128	

ロ. 滞留及び回収状況

(単位：百万円)

区分	前期末残高(イ)	当期発生高(ロ)	当期回収高(ハ)	当期末残高(ニ)	回収率 (ハ) /(イ)+(ロ)	平均滞留期間 [(イ)+(ニ)] ÷ 2 /(ロ) ÷ 12
売掛金	13,640	67,093	65,605	15,128	81.3%	ヶ月 2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税等が含まれている。

d. 製品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
ピストンリング	1,088	
その他のエンジン部品	581	
配管機材	819	
高級鋳鉄品	88	
プラントその他※	12	
合計	2,590	

※購入製品6百万円を含んでいる。

e. 原材料

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
リング素材	231	
銑鉄・鋼屑	4	
合金鉄	30	
返し材・その他	102	
合計	368	

f. 仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
ピストンリング	1,190	
その他のエンジン部品	439	
配管機材	375	
高級鋳鉄品	108	
プラントその他	69	
合計	2,183	

g. 貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額
補助材料	121
消耗工具備品	13
事務用消耗品	0
合計	134

h. 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	貸借対照表計上額	摘要
リケン コーポレーション オブ アメリカ社	3,478	
大韓理研(株)	646	
台湾理研工業股份有限公司	548	
P.T. パカルティ リケン インドネシア	300	
サイアムリケン社	207	
その他	674	(株)リケンキャストック他
合計	5,854	

i. 繰延税金資産(固定資産)

税効果会計関係(80ページ)に記載している。

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	589	
中日本鋳工(株)	206	
シモダ産業(株)	129	
日本パーカーライジング(株)	76	
大同興業(株)	67	
その他	2,718	(株)川崎製作所他
合計	3,787	

(注) 期日別内訳

(単位：百万円)

満期日	金額	摘要
平成13年4月満期	965	
” 5月 ”	960	
” 6月 ”	724	
” 7月 ”	727	
” 8月 ”	232	
” 9月以降満期	177	
合計	3,787	

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)リケンキャステック	741	
理研機械(株)	710	
(株)リケンエレテック	587	
日栄鋼材(株)	370	
(株)片貝製作所	165	
その他	3,733	(株)ファンドリーサービス他
合計	6,309	

c. 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)日本興業銀行	500	
(株)東京三菱銀行	2,350	
(株)三和銀行	2,090	
(株)第四銀行	1,390	
(株)あさひ銀行	1,230	
(株)住友銀行	990	
(株)さくら銀行	450	
三菱信託銀行(株)	230	
中央三井信託銀行(株)	60	
合計	9,290	

(注) 株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更した。

固定負債

d. 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)日本興業銀行	2,500	
(株)東京三菱銀行	1,500	
(株)三和銀行	1,500	
(株)第四銀行	1,000	
(株)あさひ銀行	1,000	
(株)住友銀行	1,000	
三菱信託銀行(株)	1,010	
日本生命保険相互会社	800	
年金福祉事業団	90	
合計	10,400	



e. 退職給付引当金

(単位：百万円)

項目	金額	摘要
退職一時金	3,422	
適格退職年金	832	
厚生年金基金	2,532	
数理計算上の差異	△1,219	
合計	5,567	

(3) その他

該当事項なし。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                     |  |                           |
|---------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | 平成12年5月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 | 平成12年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成11年4月1日<br>(第76期) 至 平成12年3月31日                                | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書           | (第77期中) 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日                                    | 平成12年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書     | (第77期中) 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日                                    | 平成13年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。